

# 第37回

平成26年10月 発行

## 長岡しんきん業種別景気動向調査レポート

特別調査 「中小企業における『成長戦略』への期待について」

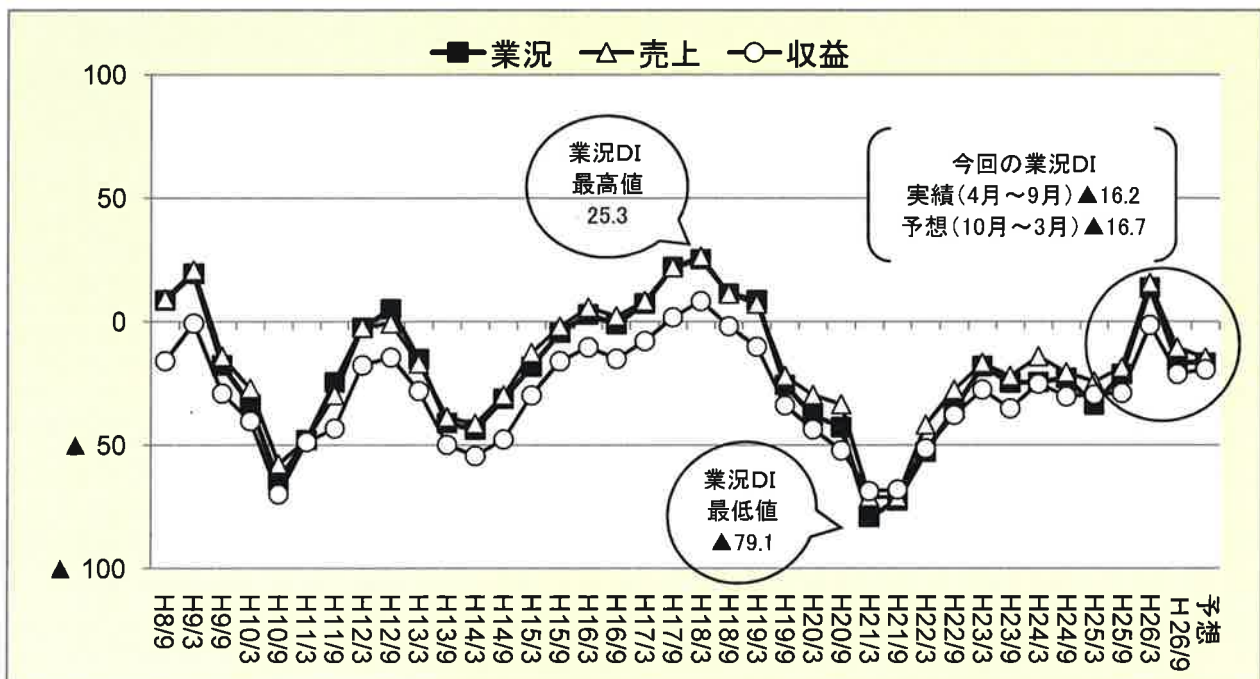
長岡信用金庫 総合企画部  
TEL (0258)36-4344  
<http://www.nagaoka-shinkin.com/>

- ・全体の業況、売上、収益は消費税増税前の駆け込み需要の反動と円安の影響にて大幅に悪化。予想は、業況は横這い、売上は若干悪化、収益は若干改善の見込み。
- ・仕入価格は横這いから少し改善へ。
- ・全業種で、業況、売上、収益DIが悪化。DIプラスは建設業の業況0.0、売上2.0だけ。

(全業種) 前回、今回、予想の比較

|      | 前回     | 変化幅        | 実績     | 変化幅        | 予想     |
|------|--------|------------|--------|------------|--------|
| 業況   | 13.8   | -30.0 (悪化) | ▲ 16.2 | -0.5 (横這い) | ▲ 16.7 |
| 売上   | 15.6   | -26.1 (悪化) | ▲ 10.5 | -4.0 (悪化)  | ▲ 14.5 |
| 仕入価格 | 55.9   | 0.3 (横這い)  | 56.2   | -8.4 (改善)  | 47.8   |
| 販売価格 | 4.0    | -0.9 (横這い) | 3.1    | -1.3 (悪化)  | 1.8    |
| 収益   | ▲ 1.3  | -19.8 (悪化) | ▲ 21.1 | 1.8 (改善)   | ▲ 19.3 |
| 在庫   | 4.3    | 2.0 (悪化)   | 6.3    | -5.8 (改善)  | 0.5    |
| 受注残高 | 9.2    | -18.0 (悪化) | ▲ 8.8  | 2.6 (改善)   | ▲ 6.2  |
| 資金繰り | ▲ 13.8 | 0.6 (横這い)  | ▲ 13.2 | -4.3 (悪化)  | ▲ 17.5 |
| 人手   | ▲ 16.9 | -4.7 (悪化)  | ▲ 21.6 | -1.7 (悪化)  | ▲ 23.3 |
| 設備状況 | ▲ 6.7  | -3.4 (悪化)  | ▲ 10.1 | -1.0 (悪化)  | ▲ 11.1 |

(全業種) 主要DIの推移



(業種別) 前回、今回、予想の比較

(製造業)

- ・業況、売上は大幅悪化、収益は悪化。予想は、売上若干改善、業況、収益は若干悪化見込み。
- ・積極的な設備投資の開始時期は、「顧客・取引先からの受注増加」23.9%

|    | 前回   | 変化幅        | 実績    | 変化幅       | 予想    |
|----|------|------------|-------|-----------|-------|
| 業況 | 25.3 | -29.8 (悪化) | ▲ 4.5 | -2.3 (悪化) | ▲ 6.8 |
| 売上 | 28.6 | -33.1 (悪化) | ▲ 4.5 | 1.1 (改善)  | ▲ 3.4 |
| 収益 | 4.4  | -8.9 (悪化)  | ▲ 4.5 | -2.3 (悪化) | ▲ 6.8 |

(建設業)

- ・業況、売上は大幅悪化、収益は若干悪化。予想は、業況、売上、収益ともに悪化見込み。
- ・積極的な設備投資の開始時期は、「先行き不透明感の払拭」26.0%

|    | 前回   | 変化幅        | 実績    | 変化幅        | 予想     |
|----|------|------------|-------|------------|--------|
| 業況 | 26.5 | -26.5 (悪化) | 0.0   | -10.0 (悪化) | ▲ 10.0 |
| 売上 | 24.5 | -22.5 (悪化) | 2.0   | -16.0 (悪化) | ▲ 14.0 |
| 収益 | 2.0  | -4.0 (悪化)  | ▲ 2.0 | -10.0 (悪化) | ▲ 12.0 |

(卸売業)

- ・業況、売上は悪化、収益は大幅悪化。予想は、売上悪化、業況、収益改善見込み。
- ・積極的な設備投資の開始時期は、「設備の陳腐化・老朽化」30.0%

|    | 前回     | 変化幅        | 実績     | 変化幅        | 予想     |
|----|--------|------------|--------|------------|--------|
| 業況 | ▲ 20.0 | -20.0 (悪化) | ▲ 40.0 | 5.0 (改善)   | ▲ 35.0 |
| 売上 | ▲ 5.0  | -15.0 (悪化) | ▲ 20.0 | -10.0 (悪化) | ▲ 30.0 |
| 収益 | ▲ 15.0 | -45.0 (悪化) | ▲ 60.0 | 25.0 (改善)  | ▲ 35.0 |

(小売業)

- ・業況、売上、収益は大幅悪化。予想は、業況、売上、収益ともに改善見込み。
- ・積極的な設備投資の開始時期は、「先行き不透明感の払拭」24.1%

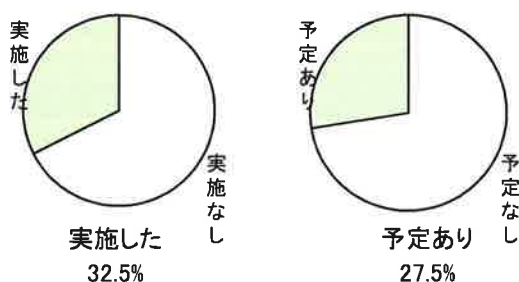
|    | 前回     | 変化幅        | 実績     | 変化幅       | 予想     |
|----|--------|------------|--------|-----------|--------|
| 業況 | ▲ 12.0 | -46.6 (悪化) | ▲ 58.6 | 17.2 (改善) | ▲ 41.4 |
| 売上 | 0.0    | -48.3 (悪化) | ▲ 48.3 | 13.8 (改善) | ▲ 34.5 |
| 収益 | ▲ 4.0  | -47.7 (悪化) | ▲ 51.7 | 17.2 (改善) | ▲ 34.5 |

(その他)

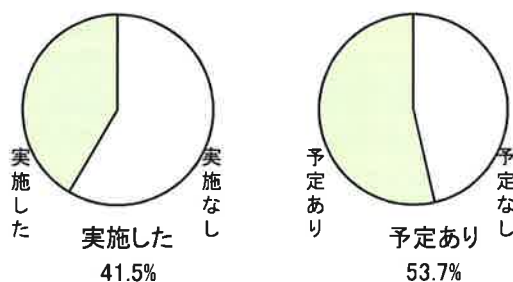
- ・業況、収益は大幅悪化、売上は若干悪化。予想は、業況横這い、売上悪化、収益若干改善見込み。
- ・積極的な設備投資の開始時期は、「先行き不透明感の払拭」29.3%、「設備の陳腐化・老朽化」29.3%

|    | 前回     | 変化幅        | 実績     | 変化幅       | 予想     |
|----|--------|------------|--------|-----------|--------|
| 業況 | 5.0    | -24.5 (悪化) | ▲ 19.5 | 0.0 (横這)  | ▲ 19.5 |
| 売上 | ▲ 5.0  | -2.3 (悪化)  | ▲ 7.3  | -9.8 (悪化) | ▲ 17.1 |
| 収益 | ▲ 10.0 | -29.0 (悪化) | ▲ 39.0 | 2.4 (改善)  | ▲ 36.6 |

(全業種) 設備投資の実施と予定



(全業種) 借入の実施と予定



(業種別) 経営上の問題点について(上位3つまで)

|             | 全業種   | 製造業   | 建設業   | 卸売業   | 小売業   | その他   |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 売上の停滞、減少    | 18.5% | 15.2% | 16.4% | 25.0% | 24.3% | 21.4% |
| 同業者間の競争激化   |       |       | 13.6% | 16.1% | 14.9% |       |
| 利幅の縮小       | 11.4% | 12.8% |       |       | 13.5% | 10.7% |
| 材料価格の上昇     | 10.2% | 10.7% |       |       |       | 13.6% |
| 販売先からの値下げ要請 |       |       |       | 10.7% |       |       |
| 人手不足        |       |       | 12.9% |       |       |       |

(業種別) 当面の重点施策について(上位3つまで)

|          | 全業種   | 製造業   | 建設業   | 卸売業   | 小売業   | その他   |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 販路を広げる   | 22.4% | 21.4% | 18.6% | 32.1% | 25.0% | 22.2% |
| 経費を削減する  | 18.8% | 16.0% | 20.0% | 23.2% | 20.3% | 20.4% |
| 情報力を強化する |       |       |       | 17.9% | 10.8% | 13.6% |
| 人材を確保する  |       |       | 15.7% |       |       |       |
| 技術力を強化する | 11.0% | 14.8% |       |       |       |       |

(業種別) 調査員のコメント

(製造業)

- ・鉄骨加工業で、昨年来景況が続いている。東京五輪までは活況に推移する見通し。関東方面の受注が多い。
- ・主力先からの受注増加により業況好調。今後は不透明。ものづくり補助金を利用して設備、外注費削減を図る。
- ・今まで忙しかったが、ここに来て一服感がある。アベノミクス効果は、まだ地方に来ていない。
- ・自動車・スマホ関連業界の好調に伴う設備投資の活発化により、昨年度より受注は増加。
- ・業況の回復が遅れており、古くなった機械の入替を考えているが踏み切れない状況。
- ・現状人手不足、社員募集しているが良い人材が応募してこない。男性より女性の雇用を考えている。
- ・繊維の整理加工部門は、県外からの受注増加。価格交渉で採算の取れない商品は断ることにした。
- ・昨年は、暖冬により冬物商品は販売不振となった。その影響で今期受注は減少傾向。
- ・東南アジアからの仕入増加。円安に伴う増加額を販売価格への転嫁が難しく、今後の業況への影響大。

(建設業)

- ・地元ゼネコン、公共工事等の受注良好。人手不足により大幅な売上増加は望めない。
- ・給料を上げて人員募集しているが、依然不足状況。現場の人員配置を調整しながら受注をこなしている。
- ・関東・東北方面の受注引合いは多いが、人員・外注先の確保が難しい。資材高騰もあり採算面で難航。
- ・主力先からの受注好調、売上増加予想。若手人材不足と短納期対応下請先確保が課題。
- ・核家族化により、建替えよりも土地の斡旋を含めた住宅新築依頼が増えている。
- ・消費税増税による値上り分は受注価格に転嫁できたが、円安による材料値上り分は、全額は乗せられない。
- ・ハウスメーカー、地元業者との競合厳しく利幅は低下。市況低迷で引続き厳しい状況が続く見通し。

(卸売業・小売業)

- ・消費税増税のリバウンドはあったが、直近は平常化。地場の住宅向けは若干低調、業務店向けは堅調。
- ・各省庁の補助金、助成金の新設により取引先の設備姿勢は上向きとなっている。
- ・食肉部門は、大手スーパーに押され売上減少傾向。付加価値を付けた弁当・総菜部門で売上確保。
- ・業況は安定、売上も上昇しているが、仕入価格の上昇により収益面は変わりなし。
- ・商店街の集客力低下により、売上確保は厳しい。ネット販売強化し売上げ増加するが、経費負担が大きい。

(その他)

- ・長岡中古住宅流通活性協議会に参加、中古住宅の処分・再利用の相談業務による仲介数の増加を図る。
- ・新メニュー開発やブライダル業者提携等で経営努力中。客単価は横這いから下降気味、付加価値アップが課題。
- ・消費税増税以降、売上高低迷が続く。増税分は売上に転嫁できているが、売上自体が減少し厳しい状況。
- ・アパートの老朽化問題あり、ペット可などの入居条件の見直し、賃料の値下げなどで入居率維持している。

## 特別調査「中小企業における『成長戦略』への期待について」

### 問1

本年6月に政府が打ち出した新たな『成長戦略』では、いわゆるアベノミクス効果について「日本経済はあらゆる面で上昇局面に向かっている」としています。貴社では、アベノミクス効果をどのように捉えていますか。これまでの実感について1～5より1つお答えください。また、今後の期待感について6～0より1つお答えください。

|                       |       |                      |       |
|-----------------------|-------|----------------------|-------|
| 1. 大いに実感している（これまでの実感） | 0.0%  | 6. 大いに期待している（今後の期待感） | 0.0%  |
| 2. やや実感している           | 9.8%  | 7. やや期待している          | 26.8% |
| 3. どちらともいえない          | 19.5% | 8. どちらともいえない         | 22.0% |
| 4. あまり実感していない         | 41.5% | 9. あまり期待していない        | 34.1% |
| 5. まったく実感していない        | 29.3% | 0. まったく期待していない       | 17.1% |

### 問2

政府が掲げる『成長戦略』では、「法人税率の軽減」と、「代替財源として課税範囲の拡大・見直し」が提唱されています。貴社では法人税制改正案についてどのように捉えていますか、次の1～7より1つお答えください。

|             |       |              |       |
|-------------|-------|--------------|-------|
| 1. 歓迎している   | 7.3%  | 6. 当社には関係が無い | 12.2% |
| 2. やや歓迎している | 19.5% | 7. わからない     | 2.4%  |
| 3. やや心配している | 22.0% |              |       |
| 4. 心配している   | 9.8%  |              |       |
| 5. どちらでもない  | 26.8% |              |       |

### 問3

政府はこれまで、『成長戦略』の中で企業の設備投資を促しています。こうしたなか、貴社では、どのような状況になれば積極的な設備投資を開始しますか。次の1～0より1つお答えください。

|                     |       |                          |       |
|---------------------|-------|--------------------------|-------|
| 1. 先行き不透明感の払拭       | 29.3% | 6. 機械化投資の必要性増大           | 0.0%  |
| 2. 設備投資税制優遇や助成金等の拡充 | 4.9%  | 7. 業種転換                  | 0.0%  |
| 3. 設備の陳腐化・老朽化       | 29.3% | 8. その他( )                | 0.0%  |
| 4. 金融機関の貸出態度緩和      | 2.4%  | 9. すでに積極化している            | 2.4%  |
| 5. 顧客・取引先からの受注増加    | 17.1% | 0. そもそも積極的な設備投資を行うつもりはない | 14.6% |

### 問4

一部の地域や業種を中心に人手不足が深刻化していますが、貴社における人材の現況はどうなっていますか。人不足の方は、人不足にどう対応しているかについて最も当てはまるものを1～8より1つお答えください。また、人手は適正という方は9と、人手は過剰という方は0とお答えください。

|               |      |                   |       |
|---------------|------|-------------------|-------|
| 1. 給与・賞与の引上げ  | 9.8% | 6. 下請け先へのアウトソーシング | 0.0%  |
| 2. 正社員の採用基準緩和 | 7.3% | 7. 仕事量の調整(受注絞込み等) | 2.4%  |
| 3. 非正規社員の採用拡大 | 4.9% | 8. 対応不能(従業員の努力等)  | 0.0%  |
| 4. 女性・高齢者の活躍  | 4.9% | 9. 人手は適正          | 58.5% |
| 5. 機械化の推進     | 0.0% | 0. 人手は過剰          | 12.2% |

### 問5

政府の『成長戦略』では、訪日外国人の増加や外国人技能実習制度の見直しなど、外国人との関わりを増やすような政策が提唱されています。貴社では、外国人との関わりが増加についてどのような期待感を持っていますか。次の1～0より1つお答えください。

|                     |       |                 |       |
|---------------------|-------|-----------------|-------|
| 1. 国内での顧客層の拡大(売上増大) | 12.2% | 6. 会社中枢を担う人材の確保 | 0.0%  |
| 2. 海外拠点展開の担い手       | 0.0%  | 7. 地元経済の活性化     | 4.9%  |
| 3. 職場の活性化・グローバル化    | 2.4%  | 8. 文化交流の促進      | 4.9%  |
| 4. 新たな技術・ノウハウの獲得    | 0.0%  | 9. その他( )       | 0.0%  |
| 5. 現場の労働力           | 4.9%  | 0. 特に期待していない    | 70.7% |

### 調査要領

調査時点 : 平成26年9月  
 調査方法 : 当金庫職員による面接聴き取りによる感觸調査  
 対象期間 : 【実績】平成26年4月～平成26年9月 【予想】平成26年10月～平成27年3月  
 調査地域 : 当金庫営業地域(長岡市、見附市、小千谷市、南魚沼市)  
 調査先 : 228先(回収率99.6%)  
 分析方法 : 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自信の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。